



平成29年11月13日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成30年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中 勝英）の平成30年3月期第2四半期（中間）決算（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	6 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	21 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	23 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	25 頁
8. 債務者区分による債権の状況	28 頁
9. リスク管理債権の状況	28 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	30 頁
11. 実質純資産	30 頁
12. 特別勘定の状況	31 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	32 頁

※なお、48頁以降に、「平成30年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症治療保険 100歳時代年金

おけっけ隊



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	312,726	307,257	98.3
個人年金保険	323,837	316,954	97.9
合計	636,563	624,212	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	103,213	104,475	101.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	14,269	115.1	10,354	72.6
個人年金保険	3,279	64.9	832	25.4
合計	17,548	100.6	11,186	63.7
うち医療保障・生前給付保障等	6,833	115.8	6,585	96.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,635	175,457	6,715	101.2	173,123	98.7
個人年金保険	1,286	41,954	1,245	96.8	40,937	97.6
小計	7,922	217,411	7,960	100.5	214,060	98.5
団体保険	—	99,481	—	—	96,420	96.9
団体年金保険	—	8,825	—	—	8,873	100.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	509	91.9	9,091	96.3	6,597	2,493
個人年金保険	19	74.9	666	85.7	673	△6
小計	528	91.1	9,757	95.5	7,270	2,486
団体保険	—	—	34	125.5	34	—
団体年金保険	—	—	21	57,015.5	21	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	466	91.6	7,973	87.7	6,011	1,962
個人年金保険	3	17.1	104	15.7	126	△21
小計	470	88.9	8,078	82.8	6,137	1,940
団体保険	—	—	147	425.2	147	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
個人保険	3.41	3.33
個人年金保険	0.65	0.65
小計	2.87	2.81
団体保険	0.01	0.00

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	189	105.1	6,025	101.2	195	103.1	5,843	97.0
個人年金保険	8	91.6	282	94.1	7	90.7	270	96.0
小計	198	104.5	6,308	100.8	203	102.6	6,114	96.9
団体保険	—	—	7	31.6	—	—	3	44.4

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	309,011	93.0	201,449	65.2
資産運用収益	108,231	105.2	93,447	86.3
保険金等支払金	273,449	80.1	269,710	98.6
資産運用費用	29,329	156.1	22,134	75.5
経常利益	39,747	92.0	37,413	94.1
特別利益	239	6,367.8	—	0.0
特別損失	9,191	94.7	1,741	19.0
契約者配当準備金繰入額	8,991	95.6	7,594	84.5
中間純利益	18,368	107.4	20,067	109.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	7,188,371	7,137,179	99.3
(増加資産)	103,570	△51,191	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、主に企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が継続しました。市場環境については、北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりから不安定な動きを見せる局面もありましたが、米欧を中心とした世界的な経済成長を背景に株式市場は堅調に推移しました。

【国内株式】

日経平均株価は、4月に地政学リスクの高まりから一時急落する局面もありましたが、その後は好調な企業業績、海外株式市場の上昇を背景に6月には20,000円台まで上昇、夏場以降も内外経済の好調、為替市場の安定が続いたことなどから9月末の日経平均株価は20,356円となりました。

(日経平均株価 平成29年3月末 18,909円 → 平成29年9月末 20,356円)

【国内金利】

国内長期金利は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続を背景に狭いレンジでの推移となり、9月末の10年新発国債利回りは、ほぼ前年度末と同水準の0.060%となりました。

(10年新発国債利回り 平成29年3月末 0.065% → 平成29年9月末 0.060%)

【外国株式】

米国株式市場は、地政学リスクへの警戒やトランプ政権の先行き不透明感が強まったことなどから一時的に下落する局面がありましたが、世界的な景気回復基調や法人税減税等の政策期待からほぼ右肩上がりの上昇となりました。主要株価指数は史上最高値を更新する展開となり、9月末のNYダウ平均株価は22,405ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 平成29年3月末 20,663ドル → 平成29年9月末 22,405ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、金融政策の引き締めペースが鈍化するとの見通しから金利低下傾向となり、大型ハリケーンによるリスク回避の動きが強まった9月上旬には米国10年国債利回りは2.0%台まで低下する局面となりました。その後は9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、年内に追加利上げの可能性が示唆されたことなどから上昇に転じ、前年度末の水準まで戻す展開となりました。

(米国10年国債利回り 平成29年3月末 2.387% → 平成29年9月末 2.334%)

【為替】

為替については、日本が低金利政策を続ける一方、米国に続き欧州も良好な経済成長を背景に金融緩和を縮小させるという観測が強まり、ユーロが対米ドル、対円で上昇しました。米ドルも日米金利差の拡大見通しを背景に対円で上昇しました。

(ドル/円<TTM> 平成29年3月末 112.19円 → 平成29年9月末 112.73円)

(ユーロ/円<TTM> 平成29年3月末 119.79円 → 平成29年9月末 132.85円)

(2) 運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

①資産の状況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比512億円減少し、7兆1,368億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向をふまえ、外国公社債への資産配分を増加させました。一方、株式などの価格変動が大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、売買を行いました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、国内株式市場の上昇などにより、前事業年度末より323億円増加し、5,948億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年同期比148億円減少し、934億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少などにより前年同期比71億円減少し、221億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は712億円と、前年同期比76億円減少しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	451,882	6.3	245,447	3.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,039	0.9	58,716	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	1,000	0.0
有価証券	5,149,577	71.6	5,322,489	74.6
公社債	2,706,130	37.6	2,716,680	38.1
株式	463,767	6.5	501,846	7.0
外国証券	1,870,053	26.0	1,986,602	27.8
公社債	1,695,865	23.6	1,785,354	25.0
株式等	174,187	2.4	201,247	2.8
その他の証券	109,625	1.5	117,359	1.6
貸付金	1,216,337	16.9	1,215,463	17.0
保険約款貸付	50,057	0.7	48,161	0.7
一般貸付	1,166,280	16.2	1,167,301	16.4
不動産	195,895	2.7	198,862	2.8
繰延税金資産	15,742	0.2	955	0.0
その他	94,901	1.3	95,204	1.3
貸倒引当金	△1,303	△0.0	△1,281	△0.0
合 計	7,188,072	100.0	7,136,856	100.0
うち外貨建資産	1,947,246	27.1	2,091,813	29.3

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
	現預金・コールローン	△122,674
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△8,867	△6,323
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	1,000
有価証券	120,150	172,912
公社債	254,371	10,549
株式	△14,017	38,078
外国証券	△80,353	116,548
公社債	△75,012	89,488
株式等	△5,341	27,059
その他の証券	△39,849	7,734
貸付金	△34,933	△874
保険約款貸付	△1,806	△1,896
一般貸付	△33,127	1,021
不動産	△3,044	2,967
繰延税金資産	—	△14,786
その他	50,178	302
貸倒引当金	△59	21
合 計	749	△51,216
うち外貨建資産	△51,081	144,567

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
利息及び配当金等収入	67,355	67,376
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	54,188	54,925
貸付金利息	8,153	6,814
不動産賃貸料	3,680	3,867
その他利息配当金	1,332	1,769
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	40,775	25,365
国債等債券売却益	10,423	1,642
株式等売却益	25,275	14,795
外国証券売却益	5,076	8,927
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	321
貸倒引当金戻入額	—	21
その他運用収益	100	337
合 計	108,231	93,422

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払利息	270	279
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,873	7,937
国債等債券売却損	107	569
株式等売却損	12,728	14
外国証券売却損	3,037	7,353
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	10,165	11,221
為替差損	121	—
貸倒引当金繰入額	59	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,221	1,205
その他運用費用	1,608	1,491
合 計	29,320	22,134

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△6,860	△10,336
株式関連	△1,529	△675
債券関連	△1,833	△209
その他	57	—
合 計	△10,165	△11,221

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,085,676	3,277,784	192,107	269,783	77,675
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,983,967	5,546,526	562,558	640,282	77,723
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,699
その他有価証券	30,444
非上場国内株式	8,737
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	10,444
合 計	36,143

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	570,338	705,020	134,681	134,681	—
公社債	524,534	655,680	131,145	131,145	—
買入金銭債権	45,804	49,339	3,535	3,535	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,302,620	1,527,844	225,224	225,333	109
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,234,013	3,468,969	234,956	295,948	60,992
公社債	894,353	896,009	1,655	31,330	29,674
株式	348,200	487,163	138,962	140,506	1,543
外国証券	1,891,980	1,964,419	72,439	102,064	29,625
公社債	1,721,064	1,778,870	57,805	86,866	29,060
株式等	170,915	185,548	14,633	15,197	564
その他の証券	87,572	108,465	20,892	20,897	5
買入金銭債権	11,906	12,912	1,005	1,149	143
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,106,972	5,701,834	594,861	655,963	61,101
公社債	2,715,024	3,073,089	358,064	387,809	29,745
株式	348,200	487,163	138,962	140,506	1,543
外国証券	1,898,464	1,970,864	72,399	102,064	29,664
公社債	1,727,548	1,785,315	57,766	86,866	29,100
株式等	170,915	185,548	14,633	15,197	564
その他の証券	87,572	108,465	20,892	20,897	5
買入金銭債権	57,710	62,252	4,541	4,685	143
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,794
その他有価証券	30,821
非上場国内株式	8,938
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	10,620
合 計	36,615

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	5,699	5,699	△0	—	0
その他有価証券	3,116,120	3,310,626	194,505	272,260	77,754
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	339,278	458,117	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,502	1,870,003	63,501	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,272	174,138	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,020,111	5,585,067	564,956	642,758	77,802
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	344,928	463,767	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,552	1,870,053	63,500	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,322	174,187	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	570,338	705,020	134,681	134,681	—
公社債	524,534	655,680	131,145	131,145	—
買入金銭債権	45,804	49,339	3,535	3,535	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,302,620	1,527,844	225,224	225,333	109
子会社・関連会社株式	5,794	5,794	0	0	—
その他有価証券	3,264,834	3,502,452	237,617	298,771	61,154
公社債	894,353	896,009	1,655	31,330	29,674
株式	357,139	496,102	138,962	140,506	1,543
外国証券	1,904,831	1,980,068	75,236	104,861	29,625
公社債	1,721,064	1,778,870	57,805	86,866	29,060
株式等	183,767	201,198	17,430	17,995	564
その他の証券	96,603	117,359	20,756	20,923	166
買入金銭債権	11,906	12,912	1,005	1,149	143
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,143,588	5,741,111	597,523	658,787	61,263
公社債	2,715,024	3,073,089	358,064	387,809	29,745
株式	362,884	501,846	138,962	140,506	1,543
外国証券	1,911,365	1,986,563	75,197	104,862	29,664
公社債	1,727,548	1,785,315	57,766	86,866	29,100
株式等	183,817	201,248	17,430	17,995	564
その他の証券	96,603	117,359	20,756	20,923	166
買入金銭債権	57,710	62,252	4,541	4,685	143
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	中間 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	-	-	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 本表の金銭の信託は現金及び預貯金と同等の性質を持つ合同運用の指定金銭信託であることから、時価及び(中間)貸借対照表計上額は当該帳簿価額によっております。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	中間 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	112,160	134,516	22,355	31,669	9,313	114,502	136,899	22,397	31,930	9,532
借地権	156	115	△41	12	53	156	110	△45	12	57
合 計	112,317	134,631	22,314	31,681	9,367	114,658	137,010	22,352	31,942	9,590

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,126	△36,963	△529	-	-	△36,366
ヘッジ会計非適用分	-	593	-	-	-	593
合 計	1,126	△36,369	△529	-	-	△35,772

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,007	△52,120	△1,363	-	-	△52,476
ヘッジ会計非適用分	-	△30	-	-	-	△30
合 計	1,007	△52,151	△1,363	-	-	△52,507

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △36,963百万円、株式関連 △529百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △52,120百万円、株式関連 △1,363百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	66,239	50,259	1,126	1,126	56,425	47,608	1,007	1,007
	合計	—	—	—	1,126	—	—	—	1,007

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,980	16,682	10,527	6,780	16,270	—	66,239
(平均受取金利)	0.73%	0.53%	0.59%	0.62%	0.90%	—	0.69%
(平均支払金利)	0.14%	0.14%	0.19%	0.05%	0.28%	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	8,817	19,308	5,250	15,530	7,520	—	56,425
(平均受取金利)	0.57%	0.55%	0.62%	0.84%	0.76%	—	0.69%
(平均支払金利)	0.13%	0.15%	0.12%	0.19%	0.26%	—	0.17%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,472,679	—	△36,369	△36,369	1,472,282	—	△52,151	△52,151
	(うち米ドル)	796,060	—	△33,264	△33,264	845,502	—	△14,684	△14,684
	(うちユーロ)	264,118	—	△937	△937	200,245	—	△18,962	△18,962
	(うち英ポンド)	175,017	—	1,225	1,225	147,409	—	△9,506	△9,506
	(うち加ドル)	134,955	—	△1,449	△1,449	132,978	—	△6,697	△6,697
	(うち豪ドル)	89,771	—	△1,571	△1,571	108,804	—	△1,493	△1,493
	(うちニュージーランドドル)	12,756	—	△371	△371	37,342	—	△806	△806
	買 建	—	—	—	—	29	—	△0	△0
	(うち米ドル)	—	—	—	—	23	—	△0	△0
(うち豪ドル)	—	—	—	—	5	—	△0	△0	
	合計	—	—	—	△36,369	—	—	—	△52,151

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	138,953	—	△529	△529	31,087	—	△1,363	△1,363
	合 計	—	—	—	△529	—	—	—	△1,363

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	451,891	245,455
現金	382	274
預貯金	451,508	245,181
買入金銭債権	65,039	58,716
金銭の信託	—	1,000
有価証券	5,149,867	5,322,804
国債	1,671,698	1,649,011
地方債	171,151	169,280
社債	863,280	898,388
株式	463,767	501,846
外国証券	1,870,053	1,986,602
その他の証券	109,914	117,674
貸付金	1,216,337	1,215,463
保険約款貸付	50,057	48,161
一般貸付	1,166,280	1,167,301
有形固定資産	197,744	200,668
土地	112,160	114,502
建物	69,456	69,226
リース資産	1,480	1,369
建設仮勘定	14,278	15,133
その他の有形固定資産	369	436
無形固定資産	13,403	13,587
ソフトウェア	12,170	12,415
リース資産	785	725
その他の無形固定資産	447	445
再保険貸	243	69
その他資産	79,404	79,741
未収金	7,333	2,341
前払費用	4,319	5,132
未収収益	30,053	29,034
預託金	4,595	4,611
先物取引差入証拠金	906	—
金融派生商品	14,550	899
金融商品等差入担保金	16,255	36,468
仮払金	883	650
その他の資産	504	603
繰延税金資産	15,742	955
貸倒引当金	△1,303	△1,281
資産の部合計	7,188,371	7,137,179

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,330,515
支払備金	19,122	18,898
責任準備金	6,357,287	6,277,948
契約者配当準備金	34,371	33,667
再保険借	76	64
社債	20,000	20,000
その他負債	230,655	230,722
債券貸借取引受入担保金	114,804	120,623
借入金	30,000	30,000
未払法人税等	382	749
未払金	9,354	4,940
未払費用	10,253	8,478
前受収益	1,536	1,175
預り金	668	906
預り保証金	5,546	6,090
金融派生商品	51,449	54,413
金融商品等受入担保金	1,959	246
リース債務	2,476	2,298
仮受金	2,222	796
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	75	45
退職給付引当金	27,145	22,742
価格変動準備金	113,221	114,806
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,406
負債の部合計	6,807,381	6,724,302
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	154,765	155,300
その他利益剰余金	154,765	155,300
不動産圧縮積立金	513	505
別途積立金	40,000	60,000
繰越利益剰余金	114,251	94,795
株主資本合計	279,765	280,300
其他有価証券評価差額金	141,782	173,033
繰延ヘッジ損益	△5,203	△5,052
土地再評価差額金	△35,354	△35,404
評価・換算差額等合計	101,224	132,576
純資産の部合計	380,989	412,876
負債及び純資産の部合計	7,188,371	7,137,179

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
 - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当中間会計期間より販売開始した無配当通貨指定型一時払個人年金保険について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うことを目的として、新たに通貨別に小区分を設定しております。なお、この変更による当中間会計期間末における中間貸借対照表及び中間損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
 4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
 5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
 6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
 7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
 8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	245,455	245,455	—
(2) 買入金銭債権	58,716	62,252	3,535
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(4) 有価証券	5,283,527	5,639,897	356,369
① 売買目的有価証券	314	314	—
② 満期保有目的の債券	524,534	655,680	131,145
③ 責任準備金対応債券	1,302,620	1,527,844	225,224
④ その他有価証券	3,456,057	3,456,057	—
(5) 貸付金	1,214,403	1,256,290	41,886
① 保険約款貸付(*1)	48,161	54,441	6,279
② 一般貸付(*1)	1,167,301	1,201,849	35,607
③ 貸倒引当金(*2)	△1,059	—	—
資産計	6,803,102	7,204,894	401,792
(1) 社債	20,000	20,115	115
(2) 債券貸借取引受入担保金	120,623	120,623	—
(3) 借入金	30,000	30,172	172
負債計	170,623	170,910	287
金融派生商品(*3)	(53,514)	(52,507)	1,007
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	(30)	(30)	—
② ヘッジ会計が適用され ているもの	(53,483)	(52,476)	1,007

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③ 金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つことから、時価は当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、関係会社株式5,794百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,938百万円、外国証券15,649百万円、その他の証券8,894百万円であります。

⑤ 貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、306,124百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,577百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は181百万円、延滞債権額は90百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,284百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,722百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、323百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 34,371百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 8,299百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,594百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 33,667百万円 |
23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は10,460百万円であり、融資未実行残高は9,044百万円であります。
25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,287百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
28. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）136,791百万円及び有価証券（外国証券）306,124百万円であります。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金120,623百万円であります。
なお、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券119,788百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券165,840百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券20,495百万円を含んでおります。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は60百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は231百万円であります。
30. 関係会社の株式は、5,794百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	421,072	382,295
保険料等収入	309,011	201,449
保険料	308,960	201,368
再保険収入	51	81
資産運用収益	108,231	93,447
利息及び配当金等収入	67,355	67,376
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	54,188	54,925
貸付金利息	8,153	6,814
不動産賃貸料	3,680	3,867
その他利息配当金	1,332	1,769
有価証券売却益	40,775	25,365
為替差益	—	321
貸倒引当金戻入額	—	21
その他運用収益	100	337
特別勘定資産運用益	—	24
その他経常収益	3,829	87,398
年金特約取扱受入金	139	216
保険金据置受入金	1,845	1,887
支払備金戻入額	540	223
責任準備金戻入額	—	79,338
退職給付引当金戻入額	45	4,402
その他の経常収益	1,259	1,330
経常費用	381,325	344,881
保険金等支払金	273,449	269,710
保険金	91,115	84,011
年金	96,724	96,872
給付金	35,897	35,668
解約返戻金	32,503	35,625
その他返戻金	16,922	17,277
再保険料	286	255
責任準備金等繰入額	23,679	0
責任準備金繰入額	23,674	—
契約者配当金積立利息繰入額	4	0
資産運用費用	29,329	22,134
支払利息	270	279
有価証券売却損	15,873	7,937
金融派生商品費用	10,165	11,221
為替差損	121	—
貸倒引当金繰入額	59	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,221	1,205
その他運用費用	1,608	1,491
特別勘定資産運用損	8	—
事業費	37,973	38,470
その他経常費用	16,893	14,564
保険金据置支払金	9,490	7,716
税金	3,335	3,009
減価償却費	3,124	2,946
その他の経常費用	942	891
経常利益	39,747	37,413

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益	239	—
固定資産等処分益	239	—
特別損失	9,191	1,741
固定資産等処分損	32	13
減損損失	10	142
価格変動準備金繰入額	8,930	1,585
その他特別損失	217	—
契約者配当準備金繰入額	8,991	7,594
税引前中間純利益	21,804	28,077
法人税及び住民税	6,264	5,162
法人税等調整額	△2,828	2,846
法人税等合計	3,435	8,009
中間純利益	18,368	20,067

(注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,642百万円、株式等14,795百万円、外国証券8,927百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券569百万円、株式等14百万円、外国証券7,353百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は11百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。
4. 1株当たり中間純利益の金額は8,027円19銭であります。
5. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	福岡県筑紫野市 など2件	87	55	142

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△8		8	—	—
剰余金の配当					△18,115	△18,115	△18,115
中間純利益					18,368	18,368	18,368
土地再評価差額金の取崩					△7,615	△7,615	△7,615
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△8	—	△7,354	△7,362	△7,362
当中間期末残高	62,500	62,500	533	40,000	106,440	146,974	271,974

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	254,272	△8,601	△43,288	202,382	481,718
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△18,115
中間純利益					18,368
土地再評価差額金の取崩					△7,615
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△57,714	1,320	7,615	△48,779	△48,779
当中間期変動額合計	△57,714	1,320	7,615	△48,779	△56,141
当中間期末残高	196,557	△7,281	△35,672	153,603	425,577

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			不動産圧縮 積立金	別途積立金				
当期首残高	62,500	62,500	513	40,000	114,251	154,765	279,765	
当中間期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—	
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—	—	
剰余金の配当					△19,582	△19,582	△19,582	
中間純利益					20,067	20,067	20,067	
土地再評価差額金の取崩					50	50	50	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△7	20,000	△19,456	535	535	
当中間期末残高	62,500	62,500	505	60,000	94,795	155,300	280,300	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	141,782	△5,203	△35,354	101,224	380,989
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△19,582
中間純利益					20,067
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	31,250	150	△50	31,351	31,351
当中間期変動額合計	31,250	150	△50	31,351	31,886
当中間期末残高	173,033	△5,052	△35,404	132,576	412,876

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年 6月23日	平成29年 6月26日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）
基礎利益 A	24,734	30,498
キャピタル収益	40,775	25,687
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	40,775	25,365
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	321
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	26,160	19,290
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15,873	7,937
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	10,165	11,221
為替差損	121	—
その他キャピタル費用	—	131
キャピタル損益 B	14,615	6,396
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	39,350	36,895
臨時収益	428	518
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	428	513
個別貸倒引当金戻入額	—	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	31	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	397	518
経常利益 A+B+C	39,747	37,413

【ご参考】 その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）	
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	131
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	131

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
基礎収益	380,297	356,220
保険料等収入	309,011	201,449
保険料	308,960	201,368
再保険収入	51	81
資産運用収益	67,456	67,754
利息及び配当金等収入	67,355	67,376
一般貸倒引当金戻入額	—	16
その他運用収益	100	337
特別勘定資産運用益	—	24
その他経常収益	3,829	86,885
年金特約取扱受入金	139	216
保険金据置受入金	1,845	1,887
支払備金戻入額	540	223
責任準備金戻入額	—	78,824
退職給付引当金戻入額	45	4,402
その他の経常収益	1,259	1,330
その他基礎収益	—	131
基礎費用	355,562	325,722
保険金等支払金	273,449	269,710
保険金	91,115	84,011
年金	96,724	96,872
給付金	35,897	35,668
解約返戻金	32,503	35,625
その他返戻金	16,922	17,277
再保険料	286	255
責任準備金等繰入額	24,107	0
資産運用費用	3,137	2,975
支払利息	270	279
一般貸倒引当金繰入額	28	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,221	1,205
その他運用費用	1,608	1,491
特別勘定資産運用損	8	—
事業費	37,973	38,470
その他経常費用	16,893	14,564
保険金据置支払金	9,490	7,716
税金	3,335	3,009
減価償却費	3,124	2,946
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	942	891
その他基礎費用	—	—
基礎利益	24,734	30,498

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	1,413	4,293
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.10%	2.09%
平均予定利率	2.05%	1.95%
うち個人保険・個人年金保険	2.19%	2.08%
一般勘定責任準備金	6,167,618	6,219,394

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

$$\frac{(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}}{[\text{1.04\%}] \quad [0.97\%] \quad [6 \text{兆}2,193 \text{億円}]}$$

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	347	265
危険債権	3	7
要管理債権	2,516	2,304
小 計	2,867	2,578
(対合計比)	(0.19)	(0.17)
正常債権	1,523,574	1,521,286
合 計	1,526,442	1,523,864

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
破綻先債権額	176	181
延滞債権額	173	90
3カ月以上延滞債権額	2,494	2,284
貸付条件緩和債権額	21	20
合 計	2,866	2,577
(貸付残高に対する比率)	(0.24)	(0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当中間会計期間末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
一般貸倒引当金	1,100	1,084
個別貸倒引当金	202	197
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,303	1,281

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
繰入額	197	197
取崩額	166	202
純繰入額	31	△5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,522,385	1,522,385	1,519,739	1,519,739
Ⅱ分類	4,056	4,056	4,124	4,124
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,526,442	1,526,442	1,523,864	1,523,864

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	735,786	789,288
資本金等	260,182	272,234
価格変動準備金	113,221	114,806
危険準備金	67,937	67,423
一般貸倒引当金	1,100	1,084
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	168,551	207,540
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△7,591	△7,623
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	24,905
配当準備金中の未割当額	4,068	1,657
税効果相当額	52,570	57,257
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	173,403	201,506
保険リスク相当額 R ₁	25,043	24,429
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,238	10,488
予定利率リスク相当額 R ₂	38,872	37,407
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	126,779	156,386
経営管理リスク相当額 R ₄	4,019	4,574
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.6%	783.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
実質純資産	1,035,449	1,068,650

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	301	323
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	301	323

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	462	1,411	459	1,405
合 計	462	1,411	459	1,405

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	429,478	390,574
経常利益	40,087	37,660
親会社株主に帰属する中間純利益	18,507	20,141
中間包括利益	△37,849	51,590

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
総資産	7,233,980	7,183,189
連結ソルベンシー・マージン比率	857.6%	790.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数	5社
会社名	T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等	0社
----------------------	----

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数	2社
会社名	T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等	0社

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成29年 9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	457,184	250,324
買入金銭債権	65,039	58,716
金銭の信託	—	1,000
有価証券	5,148,097	5,320,371
貸付金	1,203,141	1,203,231
有形固定資産	198,262	201,170
土地	112,162	114,504
建物	69,559	69,327
建設仮勘定	14,278	15,133
その他の有形固定資産	2,261	2,204
無形固定資産	13,440	13,710
ソフトウェア	12,985	13,256
その他の無形固定資産	455	453
再保険貸	243	69
その他資産	134,255	135,008
繰延税金資産	15,818	1,019
貸倒引当金	△1,503	△1,432
資産の部合計	7,233,980	7,183,189
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,330,515
支払備金	19,122	18,898
責任準備金	6,357,287	6,277,948
契約者配当準備金	34,371	33,667
再保険借	76	64
短期社債	2,999	6,000
社債	20,000	20,000
その他負債	267,675	265,134
役員賞与引当金	93	54
退職給付に係る負債	27,247	22,851
役員退職慰労引当金	26	28
価格変動準備金	113,221	114,806
繰延税金負債	8	13
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,406
負債の部合計	6,847,555	6,764,876
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	159,150	159,759
株主資本合計	284,150	284,759
その他有価証券評価差額金	141,969	173,239
繰延ヘッジ損益	△5,203	△5,052
土地再評価差額金	△35,354	△35,404
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	101,411	132,783
非支配株主持分	863	770
純資産の部合計	386,425	418,313
負債及び純資産の部合計	7,233,980	7,183,189

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
 - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当中間連結会計期間より販売開始した無配当通貨指定型一時払個人年金保険について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うことを目的として、新たに通貨別に小区分を設定しております。なお、この変更による当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	250,324	250,324	—
(2) 買入金銭債権	58,716	62,252	3,535
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(4) 有価証券	5,286,411	5,642,783	356,372
① 売買目的有価証券	314	314	—
② 満期保有目的の債券	525,135	656,283	131,147
③ 責任準備金対応債券	1,302,620	1,527,844	225,224
④ その他有価証券	3,458,341	3,458,341	—
(5) 貸付金	1,201,966	1,243,744	41,778
① 保険約款貸付(*1)	48,161	54,441	6,279
② 一般貸付(*1)	1,155,069	1,189,303	35,498
③ 貸倒引当金(*2)	△1,116	—	—
④ 前受収益(*3)	△148	—	—
資産計	6,798,418	7,200,104	401,686
(1) 短期社債	6,000	6,000	—
(2) 社債	20,000	20,115	115
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	120,623	120,623	—
(4) その他負債の中の借入金	63,642	63,838	196
負債計	210,265	210,576	311
金融派生商品(*4)	(53,514)	(52,507)	1,007
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(30)	(30)	—
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(53,483)	(52,476)	1,007

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③ 金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つことから、時価は当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、関係会社株式477百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,938百万円、外国証券15,649百万円、その他の証券8,894百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、306,124百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,625百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は181百万円、延滞債権額は138百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,284百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、117,269百万円であります。
21. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、323百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 1株当たり純資産額は、167,017円09銭であります。
23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 34,371百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 8,299百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,594百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 33,667百万円 |
24. 関係会社の株式は477百万円であります。
25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
26. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は10,460百万円であり、融資未実行残高は9,044百万円であります。
27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、9,287百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
30. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)136,791百万円、有価証券(外国証券)306,124百万円及び金融商品等差入担保金36,468百万円であります。
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金120,623百万円であります。
 なお、上記有価証券(外国証券)には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券119,788百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券165,840百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券20,495百万円を含んでおります。
31. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
経常収益	429,478	390,574
保険料等収入	309,011	201,449
資産運用収益	107,957	93,218
利息及び配当金等収入	67,079	67,099
有価証券売却益	40,775	25,365
為替差益	—	321
貸倒引当金戻入額	—	69
その他運用収益	102	338
特別勘定資産運用益	—	24
その他経常収益	12,504	95,897
支払備金戻入額	540	223
責任準備金戻入額	—	79,338
その他の経常収益	11,964	16,335
持分法による投資利益	4	8
経常費用	389,391	352,914
保険金等支払金	273,449	269,710
保険金	91,115	84,011
年金	96,724	96,872
給付金	35,897	35,668
解約返戻金	32,503	35,625
その他返戻金	17,208	17,533
責任準備金等繰入額	23,679	0
責任準備金繰入額	23,674	—
契約者配当金積立利息繰入額	4	0
資産運用費用	29,269	22,123
支払利息	267	267
有価証券売却損	15,873	7,937
金融派生商品費用	10,165	11,221
為替差損	121	—
貸倒引当金繰入額	3	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,221	1,205
その他運用費用	1,608	1,491
特別勘定資産運用損	8	—
事業費	38,530	38,973
その他経常費用	24,462	22,105
経常利益	40,087	37,660
特別利益	243	4
固定資産等処分益	239	—
国庫補助金収入	3	4
特別損失	9,195	1,746
固定資産等処分損	32	13
減損損失	10	142
価格変動準備金繰入額	8,930	1,585
その他特別損失	220	4
契約者配当準備金繰入額	8,991	7,594
税金等調整前中間純利益	22,143	28,324
法人税及び住民税等	6,419	5,303
法人税等調整額	△2,816	2,854
法人税等合計	3,603	8,158
中間純利益	18,540	20,165
非支配株主に帰属する中間純利益	32	24
親会社株主に帰属する中間純利益	18,507	20,141

(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は、8,056円51銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	福岡県筑紫野市 など2件	87	55	142

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	18,540	20,165
その他の包括利益	△56,389	31,424
その他有価証券評価差額金	△57,709	31,273
繰延ヘッジ損益	1,320	150
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
中間包括利益	△37,849	51,590
親会社株主に係る中間包括利益	△37,882	51,563
非支配株主に係る中間包括利益	33	27

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	22,143	28,324
貸貸用不動産等減価償却費	1,221	1,205
減価償却費	3,196	3,038
減損損失	10	142
支払備金の増減額(△は減少)	△540	△223
責任準備金の増減額(△は減少)	23,674	△79,338
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	0
契約者配当準備金繰入額	8,991	7,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36	△4,395
価格変動準備金の増減額(△は減少)	8,930	1,585
利息及び配当金等収入	△67,079	△67,099
有価証券関係損益(△は益)	△24,893	△17,452
支払利息	267	267
為替差損益(△は益)	119	△320
有形固定資産関係損益(△は益)	△231	10
持分法による投資損益(△は益)	△4	△8
再保険貸の増減額(△は増加)	164	174
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,130	△650
再保険借の増減額(△は減少)	8	△12
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△857	△3,061
その他	9,499	10,180
小計	△14,280	△120,107
利息及び配当金等の受取額	74,925	73,967
利息の支払額	△269	△268
契約者配当金の支払額	△9,867	△8,299
その他	△893	△564
法人税等の支払額	△13,633	△4,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,981	△59,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△4,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,756	6,286
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△822,235	△340,450
有価証券の売却・償還による収入	476,961	279,632
貸付けによる支出	△94,220	△144,375
貸付金の回収による収入	129,344	144,524
その他	160,395	△66,758
資産運用活動計	△140,997	△122,140
(営業活動及び資産運用活動計)	(△105,015)	(△181,831)
有形固定資産の取得による支出	△365	△5,395
有形固定資産の売却による収入	1,567	—
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,795	△127,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	0	3,000
借入れによる収入	5,700	3,300
借入金の返済による支出	△6,464	△6,179
リース債務の返済による支出	△14	△58
配当金の支払額	△18,115	△19,582
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△94
その他	△27	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,921	△19,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,738	△206,860
現金及び現金同等物期首残高	458,695	457,184
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	335,957	250,324

(注)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	250,324
現金及び現金同等物	250,324

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	158,283	283,283
当中間期変動額				
剰余金の配当			△18,115	△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益			18,507	18,507
土地再評価差額金の取崩			△7,615	△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△7,222	△7,222
当中間期末残高	62,500	62,500	151,060	276,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,500	△8,601	△43,288	202,610	828	486,722
当中間期変動額						
剰余金の配当						△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益						18,507
土地再評価差額金の取崩						△7,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△57,709	1,320	7,615	△48,774	5	△48,768
当中間期変動額合計	△57,709	1,320	7,615	△48,774	5	△55,991
当中間期末残高	196,790	△7,281	△35,672	153,836	833	430,730

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	159,150	284,150
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,582	△19,582
親会社株主に帰属する中間純利益			20,141	20,141
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	609	609
当中間期末残高	62,500	62,500	159,759	284,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,969	△5,203	△35,354	△0	101,411	863	386,425
当中間期変動額							
剰余金の配当							△19,582
親会社株主に帰属する中間純利益							20,141
土地再評価差額金の取崩							50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,270	150	△50	0	31,371	△93	31,278
当中間期変動額合計	31,270	150	△50	0	31,371	△93	31,887
当中間期末残高	173,239	△5,052	△35,404	0	132,783	770	418,313

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年6月23日	平成29年6月26日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成29年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	740,914	794,391
資本金等	265,405	277,451
価格変動準備金	113,221	114,806
危険準備金	67,937	67,423
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,231	1,169
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	168,805	207,820
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△7,592	△7,624
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	24,905
配当準備金中の未割当額	4,068	1,657
税効果相当額	52,570	57,257
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△478	△477
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	172,784	200,926
保険リスク相当額 R ₁	25,043	24,429
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,238	10,488
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	38,872	37,407
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	126,158	155,808
経営管理リスク相当額 R ₄	4,006	4,563
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.6%	790.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	49頁
(2) 有価証券残存期間別残高	49頁
(3) 業種別株式保有明細表	50頁
(4) 貸付金明細表	51頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	51頁
(6) 貸付金業種別内訳	52頁
(7) 貸付金担保別内訳	53頁
(8) 貸付金残存期間別残高	53頁
(9) 海外投融資関係	54頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,671,698	32.5	1,649,011	31.0
地方債	171,151	3.3	169,280	3.2
社債	863,280	16.8	898,388	16.9
うち公社・公団債	689,812	13.4	704,464	13.2
株式	463,767	9.0	501,846	9.4
外国証券	1,870,053	36.3	1,986,602	37.3
公社債	1,695,865	32.9	1,785,354	33.5
株式等	174,187	3.4	201,247	3.8
その他の証券	109,625	2.1	117,359	2.2
合 計	5,149,577	100.0	5,322,489	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	143,059	368,683	409,553	627,889	699,632	2,900,759	5,149,577
国債	26,246	61,513	12,522	161,690	135,410	1,274,315	1,671,698
地方債	3,471	12,556	6,557	14,402	39,922	94,241	171,151
社債	39,734	89,850	74,323	104,225	131,348	423,798	863,280
株式	—	—	—	—	—	463,767	463,767
外国証券	73,139	192,450	291,388	343,281	388,072	581,720	1,870,053
公社債	70,972	191,118	289,870	343,281	388,072	412,550	1,695,865
株式等	2,167	1,332	1,517	—	—	169,170	174,187
その他の証券	467	12,313	24,761	4,289	4,877	62,915	109,625
買入金銭債権	—	1,000	—	—	—	64,038	65,039
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	143,059	369,684	409,553	627,889	699,632	2,964,798	5,214,617

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	137,325	465,408	455,273	584,078	829,628	2,850,776	5,322,489
国債	18,064	61,508	15,559	158,815	177,274	1,217,788	1,649,011
地方債	2,002	16,198	2,873	14,435	39,850	93,920	169,280
社債	34,180	86,930	107,719	96,419	139,556	433,581	898,388
株式	—	—	—	—	—	501,846	501,846
外国証券	81,587	269,896	318,257	308,021	471,217	537,621	1,986,602
公社債	79,753	267,112	318,257	308,021	471,217	340,991	1,785,354
株式等	1,834	2,784	—	—	—	196,629	201,247
その他の証券	1,490	30,873	10,863	6,385	1,728	66,017	117,359
買入金銭債権	—	857	—	—	—	57,858	58,716
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137,325	466,266	455,273	584,078	829,628	2,908,634	5,381,206

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		17,044	3.7	19,812	3.9
製造業	食料品	5,699	1.2	5,988	1.2
	繊維製品	154	0.0	166	0.0
	パルプ・紙	2,336	0.5	2,136	0.4
	化学	23,409	5.0	29,818	5.9
	医薬品	8,314	1.8	9,050	1.8
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,125	0.2	1,276	0.3
	ガラス・土石製品	2,716	0.6	2,515	0.5
	鉄鋼	7,571	1.6	7,762	1.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	457	0.1	514	0.1
	機械	117,384	25.3	127,404	25.4
	電気機器	25,806	5.6	28,421	5.7
	輸送用機器	11,261	2.4	12,445	2.5
	精密機器	15,274	3.3	19,066	3.8
その他製品	1,077	0.2	1,059	0.2	
電気・ガス業		2,962	0.6	3,202	0.6
運輸・情報通信業	陸運業	84,684	18.3	88,363	17.6
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	433	0.1	460	0.1
	情報・通信業	2,641	0.6	2,682	0.5
商業	卸売業	10,301	2.2	11,036	2.2
	小売業	1,158	0.2	1,261	0.3
金融・保険業	銀行業	24,321	5.2	25,658	5.1
	証券、商品先物取引業	21,533	4.6	20,248	4.0
	保険業	12,833	2.8	13,621	2.7
	その他金融業	20,544	4.4	24,641	4.9
不動産業		36,657	7.9	36,826	7.3
サービス業		6,060	1.3	6,404	1.3
合 計		463,767	100.0	501,846	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
保険約款貸付	50,057	48,161
契約者貸付	48,677	46,842
保険料振替貸付	1,380	1,319
一般貸付	1,166,280	1,167,301
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	799,392	809,482
(うち国内企業向け)	(799,392)	(809,482)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,022	1,020
公共団体・公企業貸付	101,218	108,493
住宅ローン	224,198	213,873
消費者ローン	39,217	34,225
その他	229	205
合 計	1,216,337	1,215,463

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	116	70.7	118	72.0
	金 額	677,899	84.8	700,350	86.5
中堅企業	貸付先数	1	0.6	2	1.2
	金 額	2,000	0.3	3,000	0.4
中小企業	貸付先数	47	28.7	44	26.8
	金 額	119,493	14.9	106,132	13.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	164	100.0	164	100.0
	金 額	799,392	100.0	809,482	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	102,484	8.8	102,816	8.8
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	4,400	0.4	4,400	0.4
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	7,340	0.6	6,220	0.5
印刷	—	—	—	—
化学	33,723	2.9	35,456	3.0
石油・石炭	300	0.0	300	0.0
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	29,000	2.5	25,000	2.1
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	835	0.1	670	0.1
はん用・生産用・業務用機械	16,734	1.4	16,518	1.4
電気機械	4,050	0.3	4,650	0.4
輸送用機械	3,402	0.3	6,902	0.6
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,176	0.4	4,681	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15,803	1.4	20,759	1.8
情報通信業	3,000	0.3	3,000	0.3
運輸業、郵便業	83,952	7.2	82,180	7.0
卸売業	137,000	11.7	132,000	11.3
小売業	1,280	0.1	1,280	0.1
金融業、保険業	200,776	17.2	201,983	17.3
不動産業	111,418	9.6	113,788	9.7
物品賃貸業	140,064	12.0	147,569	12.6
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	81	0.0	71	0.0
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	71	0.0	64	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	307	0.0	307	0.0
地方公共団体	101,218	8.7	108,493	9.3
個人（住宅・消費・納税資金等）	263,645	22.6	248,304	21.3
その他	—	—	—	—
合 計	1,166,280	100.0	1,167,301	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一般貸付計	1,166,280	100.0	1,167,301	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	59	0.0	54	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	59	0.0	54	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	17,180	1.5	16,366	1.4
信用貸付	885,393	75.9	902,576	77.3
その他	263,645	22.6	248,304	21.3
一般貸付計	1,166,280	100.0	1,167,301	100.0
うち劣後特約付貸付	57,500	4.9	54,500	4.7

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	23,086	32,512	18,105	12,630	19,511	8,874	114,721
固定金利	162,130	234,676	179,714	152,876	190,416	131,743	1,051,558
一般貸付計	185,217	267,188	197,819	165,507	209,928	140,618	1,166,280

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	15,428	34,740	12,247	20,443	10,559	8,492	101,912
固定金利	133,932	214,385	201,169	150,077	228,143	137,680	1,065,388
一般貸付計	149,361	249,126	213,416	170,520	238,702	146,173	1,167,301

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,774,562	88.4	1,890,855	87.3
株式	18,392	0.9	19,009	0.9
現預金・その他	154,290	7.7	181,948	8.4
小 計	1,947,246	97.0	2,091,813	96.5

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	18,965	0.9	32,303	1.5
小 計	18,965	0.9	32,303	1.5

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	21,885	1.1	22,866	1.1
外国株式等	20,095	1.0	19,926	0.9
その他	32	0.0	34	0.0
小 計	42,013	2.1	42,827	2.0

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,008,224	100.0	2,166,944	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,081,951	55.6	1,223,819	58.5
ユーロ	279,189	14.3	277,216	13.3
豪ドル	175,980	9.0	189,088	9.0
英ポンド	207,999	10.7	180,746	8.6
加ドル	151,747	7.8	151,894	7.3
その他	50,378	2.6	69,048	3.3
合 計	1,947,246	100.0	2,091,813	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	839,815	44.9	837,235	49.4	2,580	1.5	—	—
ヨーロッパ	484,946	25.9	484,946	28.6	—	—	—	—
オセアニア	163,270	8.7	163,270	9.6	—	—	—	—
アジア	15,831	0.8	—	—	15,831	9.1	—	—
中南米	174,204	9.3	18,428	1.1	155,776	89.4	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	191,985	10.3	191,985	11.3	—	—	—	—
合 計	1,870,053	100.0	1,695,865	100.0	174,187	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	905,066	45.6	902,119	50.5	2,947	1.5	—	—
ヨーロッパ	472,883	23.8	472,883	26.5	—	—	—	—
オセアニア	182,552	9.2	182,552	10.2	—	—	—	—
アジア	16,079	0.8	—	—	16,079	8.0	—	—
中南米	200,833	10.1	18,612	1.0	182,220	90.5	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	209,186	10.5	209,186	11.7	—	—	—	—
合 計	1,986,602	100.0	1,785,354	100.0	201,247	100.0	—	—